

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月16日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東  
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 憲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 中島 宏満 TEL 03 (6683) 3244  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,094	—	72	—	137	—	71	—
2021年3月期第1四半期	933	—	△40	—	△40	—	△27	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 71百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.58	37.58
2021年3月期第1四半期	△15.21	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,747	1,864	67.9
2021年3月期	2,844	1,827	64.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,864百万円 2021年3月期 1,827百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年8月2日付の取締役会決議(みなし決議)において、2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを可決いたしました。2022年3月期の1株当たり予想配当金は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は、期末20.00円になります。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	22.6	285	12.1	345	25.0	210	21.1	56.79

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2021年8月2日付の取締役会決議（みなし決議）において、2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを可決いたしました。2022年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり当期純利益は、113.58円になります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	1,920,000株	2021年3月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	71,079株	2021年3月期	71,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	1,848,921株	2021年3月期1Q	1,808,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が増加傾向にあることを背景に、製造業において持ち直しの風潮が見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の収束は依然として見えず、非製造業においては本年4月に発出された緊急事態宣言の影響等によりやや低迷しており、未だ予断を許さない状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、2020年度下半期において一時的に減速の傾向が見られましたが、当四半期においては受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトを中心に前年同月比において増加を続けております。また、リモートワークの定着等ニューノーマルを背景に企業におけるデジタルトランスフォーメーションの需要が一層高まり、当産業を後押しするものと考えられます。

こうした状況下において、当社グループでは事業環境の変化に柔軟に対応し、引き続き従業員のリモートワークの推進による感染対策に積極的に取り組み、オンラインツールを活用した開発業務や営業活動など、ウィズコロナを見据えた事業活動を展開しました。主要取引先からのシステム開発案件の受注強化や、自動車および関連機器メーカーなど新規顧客の積極的な開拓を行うとともに、製造現場向けエンジニアリングソリューションにおいては各種補助金採択支援とセットにした提案や最新バージョンの販促活動を推進し、防災スマートフォンアプリ「ココダヨ」では継続的な広告展開や新商品の販売開始といった取り組みを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,094百万円(前年同期は933百万円)、営業利益は72百万円(前年同期は40百万円の営業損失)、経常利益は137百万円(前年同期は40百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円(前年同期は27百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。

## (デジタルソリューション事業)

当セグメントにおいては、製造業の復調に伴い業績が持ち直しの傾向にあります。主力分野であるオートモーティブ関連分野の開発案件の復調に加えて、デジタル情報家電や電子部品などのソフトウェア分野、半導体製造装置を含むハードウェア分野でも受注が堅調に推移し、一部取引先の検収前倒しもあり業績を後押ししました。当社の特長であるソフトウェアおよびハードウェア双方のシステム開発が行える技術力を強みとした提案を継続し、また6月には増資により資本金が3億円超となり下請法の対象から外れたことで、新規大手顧客企業の開拓も積極的に進めました。

以上の結果、売上高は718百万円(前年同期は661百万円)、セグメント利益は129百万円(前年同期は81百万円のセグメント利益)となりました。

## (エンジニアリングソリューション事業)

当セグメントにおいては、主力商品である3次元CAD/CAMシステム「Mastercam」の主要ユーザである中小製造業企業の復調が未だ途上にある中、顧客の導入支援のためにIT導入補助金やものづくり補助金の採択支援とセットとした提案など、各種販促活動を展開しました。工場・物流・マテハンを始めた「人・モノ」が動く現場の3Dシミュレーションシステム「FlexSim」においては当初の販売計画を下回ったものの、物流関連の展示会への積極的な出品や、AI機能を搭載した最新版「FlexSim 2021」の上市と関連キャンペーンを展開し、第2四半期以降につながる見込み顧客を多く獲得しております。

以上の結果、売上高は270百万円(前年同期は218百万円)、セグメント利益は45百万円(前年同期比102.5%増)となりました。

## (ココダヨ事業)

当セグメントにおいては、前年度から引き続き株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ定額使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」からの売上高が好調に推移しております。また、6月には単身世帯(ひとり暮らし)向けの新サービス「ココダヨSOLO」をリリースし、App Store(iOS)およびGoogle Play(Android)にて提供を開始しております。

以上の結果、売上高は113百万円(前年同期は53百万円)、セグメント利益は53百万円(前年同期比369.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,391百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円増加いたしました。これは、主に原材料及び貯蔵品の増加19百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少10百万円などによるものであります。固定資産は355百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少いた

しました。これは、主に投資その他の資産のうち、繰延税金資産の64百万円減少、保険積立金の解約により投資その他の資産のその他が47百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,747百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は569百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円減少いたしました。これは、主に夏季賞与の支給に伴い賞与引当金が118百万円減少したことによるものであります。固定負債は312百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は882百万円となり、前連結会計年度末に比べて135百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは、主に配当金の支払い36百万円による利益剰余金の減少、及び親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初計画の範囲内で推移していることから、2021年5月14日発表の業績予想に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,759	1,479,452
受取手形及び売掛金	691,537	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	680,714
電子記録債権	84,252	82,427
商品	8,170	6,074
仕掛品	45,835	38,499
原材料及び貯蔵品	14,834	34,088
未収入金	6,210	7,751
その他	53,485	62,312
流動資産合計	2,386,084	2,391,322
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	61,033	59,275
工具、器具及び備品(純額)	13,455	12,341
有形固定資産合計	74,489	71,616
無形固定資産	25,522	37,633
投資その他の資産		
敷金及び保証金	110,395	110,226
繰延税金資産	196,319	131,552
その他	52,811	5,790
貸倒引当金	△890	△890
投資その他の資産合計	358,636	246,678
固定資産合計	458,648	355,929
資産合計	2,844,733	2,747,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,591	147,236
1年内償還予定の社債	50,000	60,000
未払金	120,019	131,154
未払法人税等	77,574	7,525
賞与引当金	191,972	73,878
受注損失引当金	1,437	439
その他	66,596	149,372
流動負債合計	681,192	569,608
固定負債		
社債	25,000	—
退職給付に係る負債	311,427	312,686
固定負債合計	336,427	312,686
負債合計	1,017,619	882,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	350,000
資本剰余金	473,231	473,231
利益剰余金	1,311,039	1,048,882
自己株式	△7,157	△7,157
株主資本合計	1,827,113	1,864,957
純資産合計	1,827,113	1,864,957
負債純資産合計	2,844,733	2,747,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	933,537	1,094,714
売上原価	645,236	664,834
売上総利益	288,300	429,880
販売費及び一般管理費	328,301	357,513
営業利益又は営業損失(△)	△40,001	72,367
営業外収益		
受取利息	38	28
受取配当金	65	—
為替差益	49	—
保険解約返戻金	—	65,155
その他	281	494
営業外収益合計	434	65,678
営業外費用		
支払利息	214	89
支払手数料	265	265
為替差損	—	193
その他	143	124
営業外費用合計	623	672
経常利益又は経常損失(△)	△40,190	137,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△40,190	137,373
法人税、住民税及び事業税	3,236	3,133
法人税等調整額	△15,927	62,916
法人税等合計	△12,691	66,049
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,498	71,324
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△27,498	71,324

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,498	71,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	—
その他の包括利益合計	754	—
四半期包括利益	△26,744	71,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,744	71,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、2021年6月25日付にて繰越利益剰余金300,000千円を資本に組入れております。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が300,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金残高が350,000千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、デジタルソリューション事業におけるシステムの受託開発に関して、従来は工事完成基準を適用しておりました契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、エンジニアリングソリューション事業およびコネクティッド事業における顧客との取引に関して、従来は販売費及び一般管理費としていた一部の費用について、顧客に支払われる対価として売上高から直接減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が55,093千円、売上原価が32,035千円増加し、販売費及び一般管理費は1,331千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,389千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,497千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デジタルソ リューション事 業	エンジニアリ ングソリュー ション事業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,096	218,737	53,704	933,537	—	933,537
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	120	—	120	△120	—
計	661,096	218,857	53,704	933,657	△120	933,537
セグメント利益又は損失 (△)	81,152	22,615	11,351	115,119	△155,120	△40,001

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デジタルソ リューション事 業	エンジニアリ ングソリュー ション事業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	710,453	270,519	113,741	1,094,714	—	1,094,714
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,046	—	—	8,046	△8,046	—
計	718,499	270,519	113,741	1,102,760	△8,046	1,094,714
セグメント利益	129,750	45,802	53,269	228,821	△156,454	72,367

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2020年10月1日に組織変更を行い、報告セグメントを変更しております。前第3四半期連結会計期間より、従来「システム受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「デジタルソリューション事業」に変更いたしました。また、「その他」としていた災害発生時位置情報通知システム「ココダヨ」につきましては、グループ全体の利益の10%を超えたため、前第3四半期連結会計期間より「ココダヨ事業」として報告セグメントに含めることといたしました。また、前第3四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリングソリューション事業」に含めていたIoT/M2Mビジネスを、事業の見直しにより「デジタルソリューション事業」に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、いずれも変更後のものであり、その数値については、旧報告セグメントからの組み替えを行っております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「デジタルソリューション事業」の売上高は56,424千円増加、セグメント利益は24,389千円増加しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」の売上高は716千円、「ココダヨ事業」の売上高は614千円それぞれ減少しておりますが、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しており、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決定し、2021年7月21日に払込が完了致しました。

#### 1. 発行の目的及び理由

当社は、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。本制度では、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、2021年6月24日開催の定時株主総会において承認された報酬枠の範囲内にて金銭報酬債権を支給いたします。

#### 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年7月21日
(2) 発行する株式の種類及び総数	当社普通株式 10,500株
(3) 発行価額	1株につき1,647円
(4) 発行価額の総額	17,293,500円
(5) 資本組入額	1株につき824円
(6) 資本組入額の総額	8,652,000円
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(8) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 10,500株
(9) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年8月2日付の会社法第370条による決議(取締役会の決議にかわる書面決議)によって、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決定致しました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家が投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2021年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,930,500株
今回の分割により増加する株式数	1,930,500株
株式分割後の発行済株式総数	3,861,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,960,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	2021年8月16日
基準日	2021年8月31日(予定)
効力発生日	2021年9月1日(予定)

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を2021年9月1日以後、以下の通り調整いたします。

新株予約権の名称	第1回新株予約権
調整前行使価額	480円
調整後行使価額	240円

(7) 株式分割に伴う定款の一部変更の理由と内容

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づく取締役会決議により、2021年9月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

変更前 当社の発行する株式の総数は、4,480,000株とする。

変更後 当社の発行する株式の総数は、8,960,000株とする。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。